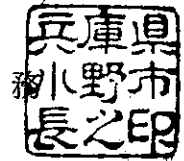




小地第 4027 号
平成 19 年 5 月 8 日

国土交通省道路局長 様

小野市長 蓬萊



道路政策の中期的な計画に対する意見書の提出について

標記のことについて、別紙のとおり回答いたします。

中期的な計画への意見

1. 重点化を進める上で特に優先度の高い政策について

○災害時に備えた緊急輸送道路の整備が必要。北播磨への南北軸の道路整備を要望する。

- ・兵庫県においては臨海部（東西の基幹軸）が多く整備されているが、北播磨への南北軸が弱い。特に防災面からも更なる強化が必要である。
- ・加古川や高砂方面から来られる方の利便性を図るため、加古川の堤防を活かした道路作りを提案する。河川部局と道路部局が手を組めば、用地交渉の時間短縮になるとともに、堤防自体も強固になることから横断的な国の取り組みを望む。
- ・電柱の倒壊によって、交通機能や情報ネットワークに支障が起きないよう無電柱化を強く推し進めるべきである。

○安全安心の道づくりについて。

- ・少子高齢化時代を迎える今日にあって、未だ高度成長期時代に作られた道路が、交通事故の多発や、バリアフリー社会への障害になっている所が都心部においても多く見受けられる。警察とも連携をして、交差点など繰り返し事故が発生している原因分析と公表を行い、高齢者に配慮し、かつ効率的な対応を行うべきである。交差点の改良手法や、照明灯の改善を検討することを望む。

○景観文化的価値の創造について＝美しい景観をつくるためには、道路はどうあるべきか。アダプトプログラムの更なる推進へ

- ・道路には景観を形成する機能がある。ポケットパークの整備や、電柱の地中化など景観に配慮した道路整備を進めていただきたい。また、道路設置当初から、将来予測をしっかりと立て信号や歩道をセットに整備を行うべき。
- ・小野市では市内の道路沿いにポケットパークの整備を進めており、そこではガーデニングボランティアなどによりオリーブやハーブなどを植え、色や香りなどに配慮した景観形成を進めている。
- ・安全への気配り、きめ細かな通行者への配慮など、手入れが行き届いた道路作りへの仕組みの構築が必要であり、地域やボランティアなどが、維持保全に参画できるシステムの構築を策定すること。
- ・国道は市外から来られる方の玄関口にあたる。その玄関口にふさわしい景観形成に配慮をしてほしい。
例えば、早めに草を刈ったり、枯れたままの街路樹をそのままにしておくことのないようにしていただきたい。

○観光振興への寄与について＝観光を盛んにするための有力な支援は何か。

画一的な横並びの道路整備ではなく、地域の特色を生かすとともに、観光の拠点へのアクセス道路の整備が必要。＝道路は広告塔でもある。

- ・小野市では国道175号沿いに単なる「道の駅」ではなく「道のオアシス」として市単独で「ひまわりの丘公園」を整備し、市内だけでなく市外からも年間100万人以上が訪れる北播磨地域を代表する観光スポットとなった。また、観光客数も5年間で3倍以上増加し260万人を突破した。その伸び率は県下第1位である。
- ・周辺の道路沿いではボランティアで作る花壇の手入れが行き届き、公園への気持ちのよいアプローチロードを形成している。今後も道路管理者においては、法面などを利活用できる環境を整え、住民参画の基盤整備を進めていただきたい。

○沿道環境・地球環境の保全について＝沿道の環境や地球の環境を守るためにどうあるべきか。

- ・新しい技術の開発を進め、排ガス規制や、舗装材などの改良により温暖化を防止するとともに、公共交通への支援を国が積極的に行い、通行量の低減を図ることが急務である。

○都市の交通体系の整備について＝都市の交通問題を、どう解決するのか。公共交通をどう活かしていくか。

- ・公共交通への支援を国が積極的に行うべき。
- ・駅やバス停へのアクセス道路、周辺整備など地方から都心への公共交通の利用者を増加させ、都市部の渋滞緩和を図ること。

○都市空間の整備について＝都市の道路空間をもっと快適に。

車中心ではなく、バリアフリー化、まちなみ景観に配慮した道路づくりを推進すべき。

- ・安全への気配り、きめ細かな通行者への配慮など、手入れが行き届いた道路作りへの仕組みの構築。
- ・無電柱化の促進
- ・レーンの考え方（歩行者、車、バス公共交通、商業者）の区分を状況に応じて変えていく。

○渋滞対策について＝渋滞を減らすためには、何をすべきか。

先進国の整備方針（通勤時間帯の車道制限など）を今後取り入れるべきである。

2. 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

○入札制度の改革などコストを最大限下げる努力と、ムダを省く施策を国が積極的に考案し、実行すべきである。

- ・小野市では、「QCD（品質・コスト・納期）+CSR（社会的責任）」の入札制度の構築を行い、その手法として、予定価格の事前公表廃止など15項目の改善を実施してきた。
- ・その結果、平均落札率が90%超から70%前後に下がり、7年間で年間市税の1.5倍に当たる約90億円の経費削減を達成した。
- ・国の公共事業投資予算が3%~5%の縮小といわれているが、採択箇所を減らすのではなくコストを下げる努力を行えば予算をカットせずに、更に極端に言えば倍の工事ができるのではないか。

○ネットワーク整備の戦略について=道路ネットワークを整備していく上で考慮すべきことは。

- ・道路構造令に基づく全国画一的な道路規格ではなく、その地域、地域の特性にあった道路整備を行うべき。
- ・例えば山間部には不必要な街路樹などが目立っている。

○沿線地域の参画と協働の推進=沿線市町に維持管理を委ね、地域ごとに特色ある維持管理に努めてはどうか。

- ・景観づくりを各自治体がそれぞれの特色を出し合い、住み良いまちづくりを協働参画で進める上で、各自治体に景観づくり対象の補助制度を設け、沿道の植栽管理を地域の特色あふれる景観づくりに努める事。

○海運交通の見直し

- ・道路作りは狭い国土の中で限界に近付いている。あらためて船の輸送を見直し、騒音、大気汚染など公害への対応策を積極的に考える事。

3. その他

平成19年度の小野市の方針について

小野市では、「行政も経営」のもと毎年市長が施策の方針を立て、部下にブレイクダウンし、その実行において各職員がPCDAのローリングを行い、市民=顧客と捉え、顧客満足度の追及を実践している。

そのような中、刻々と変化する社会情勢や、住民ニーズにフレキシブルに対応するため、平成19年度の市長方針は『行政手法のイノベーション（技術革新）へのチャレンジ』を掲げ、

- ・ 新しいアイデア、発想の展開
- ・ 新しい仕組み・システムの構築
- ・ イノベーションにチャレンジする人材育成

を行動指針として実践していくとした。国におかれても、このような地方の生き残りをかけた取り組みについて十分承知していただきたい。

今回、国・県におかれては「公共工事の品質確保の促進に関する法律」から総合評価方式による入札を行なうよう啓発されておられますが、小野市におきましては、これまで「QCD（品質・コスト・納期）+CSR（社会的責任）」の入札制度の構築を行い、落札業者としてQCD+CSRを遵守する事は当然の義務であり、現在社会において国民、住民が望む政策は、いかにコストを下げ、ムダを省き、かつ良質な物を作るかが問われており、民間の発想から申し上げれば当然のことの一言で済まされることではないでしょうか。

よって、総合評価方式による入札には小野市は受入れを行わず、それ以上のイノベーションへのチャレンジを市（自治体）自ら実践していきたいと考えている。